

ちり
塵も積もれば山となる

ごみも分別すれば益金となる

取り組み持続すれば未来となる



大崎町は平成10年9月から分別を開始して、今年で25年を迎えます。4半世紀もの間、町民の皆さまとリサイクルに取り組んできました。当初は、缶やビン、ペットボトルの3品目から分別を開始し、現在では27品目にわたる分別を実施しています。

今月の特集では、リサイクルがどのようなことに繋がるのかや、リサイクルのまち大崎町で暮らしながら町民の皆さまが実際に家庭で工夫していることなどを紹介します。

目的は延命化



令和5年3月に、環境省が「一般廃棄物処理事業実態調査の結果(令和3年度)」を公表しました。リサイクル(リサイクル率)の取組について、全国平均が約20%に対し本町は81.6%で全国2位という結果でした。惜しくもリサイクル率日本一ではありませんでしたが、本町のリサイクルの目的は“埋立処分場の延命化”です。

本町には、もともと焼却処理場がなく、家庭から排出されたごみは、すべて埋立処分されていました。しかしながら、当初計画していたより多くのごみが排出され、埋立処分場の残余年数がひっ迫しました。行政と町民の皆さまが話し合い、最終的に“ごみの減量化による既存の埋立処分場の延命化”が選択されました。「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉にごみ問題について地域一体となって分別に取り組んできた結果、埋立処分場の延命化とごみ処理にかかる経費の削減に繋がっています。



埋め立て処分場の見学をする野方小学校の児童

大崎町はこれまで、リサイクル率日本一を14回達成しています。取組の継続には、町民の皆さまの理解が不可欠です。住民・企業・行政による協働がおこなわれているのと同様に、住民組織である衛生自治会がしっかりと機能しているからこそ、達成できたことだと思っております。目的と想いを共有することで得られた成果であり、町民の皆さまの努力の賜物です。

大崎町長 東 靖弘



写真提供：大崎町SDGs推進協議会